

〈財務データ〉目次

連結財務データ

連結決算	35
------	----

単体財務データ

事業報告	50
財務諸表等	51
損益の状況	56
経営諸比率	59
営業の状況	61
資本の状況・株主の状況	72

〈自己資本の充実の状況等について〉

目次	74
自己資本の充実の状況等について	75

参考

銀行法施行規則に基づく開示項目	106
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目	107

「REPORT2018 千葉興業銀行ディスクロージャー誌 2018年3月期営業のご報告」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明資料)です。本冊には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の第1項各号に定められた指標等、並びに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき平成26年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況及び同第19条の2第1項第6号等の規定に基づき平成24年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する事項について記載しています。

諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。構成比率は、100に調整しています。

連結決算

企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務、クレジットカード業務及びリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に取り組んでおり、総合的に銀行業務を展開しております。

〔リース業〕

連結子会社の千葉総合リース株式会社においては、リース業務を営んでおります。

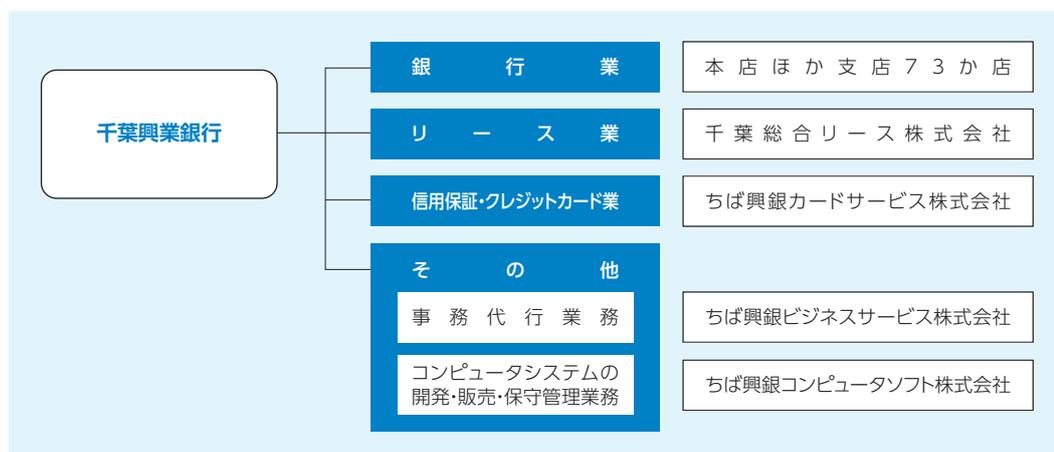
〔信用保証・クレジットカード業〕

連結子会社のちば興銀カードサービス株式会社においては、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

〔その他〕

その他の連結子会社においては、銀行に付随・従属する各種業務を受託しているほか、コンピュータシステムの開発・販売業務等を行い、当行グループの業務の充実に努めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 又は出資金	設立	議決権の 所有割合
ちば興銀カードサービス株式会社	千葉市中央区	信用保証・クレジットカード業(信用保証業務・クレジットカード業務・一般貸金業務)	100 百万円	昭和54年4月23日	100.0% (-) [-]
ちば興銀ビジネスサービス株式会社	千葉市美浜区	その他(事務代行業務)	10	昭和61年1月21日	100.0% (-) [-]
千葉総合リース株式会社	千葉市中央区	リース業(リース業務)	90	昭和57年12月1日	26.1% (21.1) [50.0]
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	千葉市美浜区	その他(コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務)	30	平成3年7月1日	55.0% (50.0) [45.0]

連結決算

その他の関係会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 又は出資金	設立	議決権の 被所有割合
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	金融持株会社	2,256,548 ^{百万円}	平成15年1月8日	17.0% (17.0) [0.0]
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	銀行業	1,404,065	平成25年7月1日 (発足日)	15.4% (-) [0.0]

- (注) 1. 当行は、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほ銀行の持分法適用関連会社となっております。
 2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほ銀行であります。
 4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
 5. 千葉総合リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報におけるリース業の経常収益の全てを占めているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当連結会計年度の業績については、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆4,379億円、貸出金2兆534億円、有価証券4,971億円となりました。

損益面におきましては、経常収益は、投資信託販売の好調等により役務取引等収益が前連結会計年度比増加しましたが、貸出金利回りの低下により資金運用収益が伸び悩み、前連結会計年度比17億29百万円減少の505億25百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権処理に伴う費用負担が大幅に軽減したことにより、同18億96百万円減少の410億36百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比1億66百万円増加の94億89百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同3億83百万円増加の67億71百万円となりました。

セグメント情報ごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益が前連結会計年度比19億51百万円減少の417億61百万円、セグメント利益は同34百万円増加の84億24百万円となりました。リース業の経常収益は、同1億44百万円増加の83億23百万円、セグメント利益は同36百万円減少の1億41百万円となりました。また、信用保証・クレジットカード業の経常収益は、同32百万円増加の20億89百万円、セグメント利益は同1億85百万円増加の11億62百万円となりました。その他の事業の経常収益は同6百万円減少の24億67百万円、セグメント利益は同1億46百万円減少の96百万円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、平成29年3月末比0.28ポイント低下の8.40%となりました。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成26年3月期 [自平成25年4月1日 至平成26年3月31日]	平成27年3月期 [自平成26年4月1日 至平成27年3月31日]	平成28年3月期 [自平成27年4月1日 至平成28年3月31日]	平成29年3月期 [自平成28年4月1日 至平成29年3月31日]	平成30年3月期 [自平成29年4月1日 至平成30年3月31日]
連結経常収益	52,555	53,262	53,884	52,255	50,525
連結経常利益	11,864	13,182	12,566	9,322	9,489
親会社株主に帰属する当期純利益	8,555	8,442	7,901	6,388	6,771
連結包括利益	7,960	19,785	1,174	3,631	7,934
連結純資産額	126,493	139,269	146,737	150,724	156,621
連結総資産額	2,397,895	2,502,720	2,612,058	2,694,580	2,739,444
1株当たり純資産額	1,289.27円	1,635.99円	1,449.71円	1,465.62円	1,554.72円
1株当たり当期純利益	124.37円	127.46円	101.99円	67.41円	78.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76.11円	79.34円	75.03円	45.34円	52.35円
自己資本比率	5.18%	5.46%	5.51%	5.48%	5.59%
連結自己資本比率(国内基準)	8.91%	8.42%	8.81%	8.68%	8.40%
連結自己資本利益率	5.62%	6.45%	5.62%	4.37%	4.49%
連結株価収益率	5.75倍	6.28倍	4.99倍	9.12倍	5.83倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,807	6,871	18,108	23,856	△19,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,288	△16,538	34,279	△10,978	14,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,456	△7,264	6,231	273	△2,060
現金及び現金同等物の期末残高	71,626	54,946	113,766	127,073	119,772
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,371人(1,115人)	1,393人(1,113人)	1,422人(1,106人)	1,442人(1,095人)	1,461人(1,057人)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

連結リスク管理債権額

(単位:百万円、%)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	424	0.02	402	0.01
延滞債権額	29,131	1.46	28,131	1.36
3ヵ月以上延滞債権額	41	0.00	4	0.00
貸出条件緩和債権額	2,888	0.14	2,459	0.11
合計	32,485	1.63	30,998	1.50

セグメント情報等

[セグメント情報]

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	43,219	7,675	1,136	52,032	257	52,289	△34	52,255
セグメント間の内部経常収益	493	503	920	1,917	2,216	4,133	△4,133	-
計	43,713	8,178	2,057	53,949	2,474	56,423	△4,168	52,255
セグメント利益	8,389	178	977	9,545	243	9,788	△465	9,322
セグメント資産	2,675,382	21,453	11,003	2,707,838	1,732	2,709,571	△14,990	2,694,580
セグメント負債	2,529,346	19,370	6,709	2,555,425	411	2,555,837	△11,980	2,543,856
その他の項目								
減価償却費	1,970	75	17	2,063	134	2,198	△54	2,143
資金運用収益	29,167	14	67	29,249	0	29,249	△420	28,828
資金調達費用	955	154	6	1,117	-	1,117	△19	1,098
特別利益	2	-	-	2	-	2	-	2
(固定資産処分益)	(2)	(-)	(-)	(2)	(-)	(2)	(-)	(2)
特別損失	414	12	-	427	-	427	-	427
(固定資産処分損)	(78)	(12)	(-)	(91)	(-)	(91)	(-)	(91)
(減損損失)	(336)	(-)	(-)	(336)	(-)	(336)	(-)	(336)
税金費用	1,824	54	310	2,188	79	2,268	△0	2,268
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,285	299	48	2,633	199	2,832	△38	2,794

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△34百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結決算

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証・ クレジット カード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	41,248	7,866	1,204	50,320	182	50,503	22	50,525
セグメント間の内部経常収益	512	456	884	1,853	2,285	4,138	△4,138	-
計	41,761	8,323	2,089	52,173	2,467	54,641	△4,115	50,525
セグメント利益	8,424	141	1,162	9,728	96	9,824	△335	9,489
セグメント資産	2,718,884	23,475	12,063	2,754,424	1,748	2,756,173	△16,728	2,739,444
セグメント負債	2,568,280	21,111	7,305	2,596,697	361	2,597,059	△14,236	2,582,823
その他の項目								
減価償却費	1,930	76	29	2,036	166	2,203	△48	2,155
資金運用収益	27,975	17	59	28,052	0	28,052	△424	27,628
資金調達費用	1,070	131	6	1,208	-	1,208	△23	1,185
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	104	-	0	104	0	104	-	104
(固定資産処分損)	(55)	(-)	(0)	(55)	(0)	(55)	(-)	(55)
(減損損失)	(48)	(-)	(-)	(48)	(-)	(48)	(-)	(48)
税金費用	2,095	44	298	2,439	28	2,467	0	2,467
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,595	3	66	3,666	32	3,699	△28	3,670

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額22百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,323	9,087	7,675	10,169	52,255

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,228	7,505	7,866	10,924	50,525

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

連結決算

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証・クレジット カード業	計		
減 損 損 失	336	—	—	336	—	336

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

[関連当事者情報]

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連 当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	池田澄子	—	—	当行常務 執行役員 の近親者	—	与信取引	資金の 貸付(注)1	79(注)2	貸出金	77

(注)1.取引条件及び取引の決定方針等

取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

2.取引金額は、平均残高を記載しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

連結決算

連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(資産の部)	現金預け金	128,541	120,519
	買入金銭債権	131	103
	商品有価証券	44	69
	有価証券	515,741	497,174
	貸出金	1,989,720	2,053,457
	外国為替	2,501	3,107
	その他資産	28,172	33,930
	有形固定資産	19,958	21,420
	建物	6,724	7,098
	土地	10,923	12,187
	リース資産	45	67
	建設仮勘定	25	-
	その他の有形固定資産	2,240	2,066
	無形固定資産	2,633	2,622
(負債の部)	ソフトウェア	2,018	2,062
	リース資産	226	170
	その他の無形固定資産	389	388
	繰延税金資産	7,750	6,281
	支払承諾見返	11,638	11,951
	貸倒引当金	△12,254	△11,193
	資産の部合計	2,694,580	2,739,444
	預金	2,390,475	2,437,904
	譲渡性預金	65,700	65,000
	債券貸借取引受入担保金	17,230	18,346
	借入金	26,084	24,354
	外国為替	88	79
	その他負債	22,037	15,349
	退職給付に係る負債	9,455	8,524
役員退職慰労引当金	46	57	
睡眠預金払戻損失引当金	1,056	1,093	
繰延税金負債	43	163	
支払承諾	11,638	11,951	
負債の部合計	2,543,856	2,582,823	
(純資産の部)	資本金	62,120	62,120
	資本剰余金	9,413	9,402
	利益剰余金	69,105	73,818
	自己株式	△60	△39
	株主資本合計	140,579	145,301
	その他有価証券評価差額金	9,602	9,996
	退職給付に係る調整累計額	△2,425	△1,974
	その他の包括利益累計額合計	7,177	8,022
	新株予約権	47	59
	非支配株主持分	2,919	3,237
	純資産の部合計	150,724	156,621
負債及び純資産の部合計	2,694,580	2,739,444	

連結決算

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
経常収益	52,255	50,525
資金運用収益	28,828	27,628
貸出金利息	23,244	22,288
有価証券利息配当金	5,084	5,031
コールローン利息及び買入手形利息	11	11
預け金利息	242	144
その他の受入利息	245	152
役務取引等収益	9,314	10,312
その他業務収益	3,101	1,461
その他経常収益	11,011	11,123
貸倒引当金戻入益	-	66
償却債権取立益	1,129	824
その他の経常収益	9,881	10,231
経常費用	42,932	41,036
資金調達費用	1,098	1,185
預金利息	755	619
譲渡性預金利息	7	7
コールマネー利息及び売渡手形利息	10	△4
債券貸借取引支払利息	52	276
借入金利息	261	279
その他の支払利息	10	6
役務取引等費用	3,104	3,494
その他業務費用	2,625	1,176
営業経費	25,804	25,785
その他経常費用	10,299	9,393
貸倒引当金繰入額	1,082	-
その他の経常費用	9,216	9,393
経常利益	9,322	9,489
特別利益	2	-
固定資産処分益	2	-
特別損失	427	104
固定資産処分損	91	55
減損損失	336	48
税金等調整前当期純利益	8,896	9,384
法人税、住民税及び事業税	904	1,341
法人税等調整額	1,363	1,126
法人税等合計	2,268	2,467
当期純利益	6,628	6,917
非支配株主に帰属する当期純利益	240	145
親会社株主に帰属する当期純利益	6,388	6,771

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益	6,628	6,917
その他の包括利益	△2,996	1,017
その他有価証券評価差額金	△3,660	566
退職給付に係る調整額	664	451
包括利益	3,631	7,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,377	7,617
非支配株主に係る包括利益	254	317

連結決算

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	6,971	64,831	△67	133,856
当期変動額					
新株の発行	5,760	5,760			11,520
資本金から剰余金への振替	△5,760	5,760			-
剰余金の配当			△2,114		△2,114
親会社株主に帰属する当期純利益			6,388		6,388
自己株式の取得				△9,075	△9,075
自己株式の処分		△2		7	4
自己株式の消却		△9,074		9,074	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,442	4,273	6	6,723
当期末残高	62,120	9,413	69,105	△60	140,579

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,278	△3,090	10,188	31	2,661	146,737
当期変動額						
新株の発行						11,520
資本金から剰余金への振替						-
剰余金の配当						△2,114
親会社株主に帰属する当期純利益						6,388
自己株式の取得						△9,075
自己株式の処分						4
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,675	664	△3,011	16	258	△2,736
当期変動額合計	△3,675	664	△3,011	16	258	3,987
当期末残高	9,602	△2,425	7,177	47	2,919	150,724

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	9,413	69,105	△60	140,579
当期変動額					
剰余金の配当			△2,059		△2,059
親会社株主に帰属する当期純利益			6,771		6,771
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△11		21	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△11	4,712	20	4,722
当期末残高	62,120	9,402	73,818	△39	145,301

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,602	△2,425	7,177	47	2,919	150,724
当期変動額						
剰余金の配当						△2,059
親会社株主に帰属する当期純利益						6,771
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	393	451	845	12	317	1,175
当期変動額合計	393	451	845	12	317	5,897
当期末残高	9,996	△1,974	8,022	59	3,237	156,621

連結決算

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,896	9,384
減価償却費	2,143	2,155
減損損失	336	48
貸倒引当金の増減(△)	233	△1,061
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,106	△931
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	11
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	19	36
資金運用収益	△28,828	△27,628
資金調達費用	1,098	1,185
有価証券関係損益(△)	△720	△911
為替差損益(△は益)	△155	△182
固定資産処分損益(△は益)	89	55
商品有価証券の純増(△)減	108	△25
貸出金の純増(△)減	△77,104	△63,737
預金の純増減(△)	52,115	47,428
譲渡性預金の純増減(△)	9,600	△700
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,598	△1,729
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	6,610	721
コールローン等の純増(△)減	432	28
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	17,230	1,115
外国為替(資産)の純増(△)減	1,366	△606
外国為替(負債)の純増減(△)	13	△8
資金運用による収入	29,288	27,761
資金調達による支出	△1,232	△1,322
その他	1,309	△10,144
小計	24,340	△19,054
法人税等の支払額	△484	△631
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,856	△19,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△170,748	△158,906
有価証券の売却による収入	95,736	84,230
有価証券の償還による収入	66,214	92,348
有形固定資産の取得による支出	△1,459	△2,613
有形固定資産の売却による収入	19	0
無形固定資産の取得による支出	△740	△795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,978	14,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	11,461	—
自己株式の取得による支出	△9,075	△0
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△2,114	△2,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	273	△2,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,306	△7,300
現金及び現金同等物の期首残高	113,766	127,073
現金及び現金同等物の期末残高	127,073	119,772

***キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益93億円、貸出金の増加637億円、預金の増加474億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは△196億円(前連結会計年度比435億円減少)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有価証券の売却・償還による収入1,765億円、有価証券の取得による支出1,589億円、有形固定資産取得による支出26億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは142億円(前連結会計年度比252億円増加)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

配当金支払20億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△20億円(前連結会計年度比23億円減少)となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は1,197億円(前連結会計年度比73億円減少)となりました。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社 4社
連結子会社名は、企業集団の状況に記載しているため省略しました。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は親会社と同一であります。
4. 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。
5. 会計方針に関する事項
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：15年～50年 その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている貸倒引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,066百万円(前連結会計年度末は19,440百万円)であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
(6) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(8) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により増益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により投分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(10) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(11) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行った通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段のヘッジ相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(13) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

- (1) 概要
国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。
企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。
(2) 適用予定日
当行は、当該会計基準等を平成33年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

追加情報

(減損会計における資産のブルーピング方法の一部変更)
減損会計における資産のブルーピングの方法は、営業店舗については、従来は独立営業店舗単位としておりましたが、当連結会計年度より、ブロック営業体制が確立したことに伴い、特殊店舗を除きブロック単位へ変更しております。

連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
破綻先債権額	424百万円	402百万円
延滞債権額	29,131百万円	28,131百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債額を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	41百万円	4百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出条件緩和債権額	2,888百万円	2,459百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
合計額	32,485百万円	30,998百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	7,526百万円	8,719百万円

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	1,015百万円	1,010百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	46,411百万円	47,520百万円
担保資産に対応する債務		
預金	575百万円	463百万円
債券貸借取引受入担保金	17,230百万円	18,346百万円
借入金	7,068百万円	4,782百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有価証券	10,038百万円	5,004百万円
その他資産	55百万円	4,028百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
先物取引差入証拠金	10百万円	10百万円
保証金	1,708百万円	1,438百万円

連結決算

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
融資未実行残高のうち契約残存期間が1年以内のもの	470,876百万円	472,352百万円
	423,596百万円	427,854百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	23,157百万円	23,300百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
劣後特約借入金	5,000百万円	5,000百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	35,962百万円	34,770百万円

連結損益計算書関係

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料・手当	10,893百万円	10,982百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
貸出金償却	236百万円	181百万円

3. 減損損失

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について、営業キャッシュ・フローの低下、使用方法の変更及び地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額336百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
千葉県内	営業店舗9か所	土地及び建物等	320百万円
//	遊休資産1か所	土地	8百万円
千葉県外	営業店舗1か所	建物等	8百万円

資産のブルーピングの方法は、営業店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位、遊休資産については各資産単位としており、本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、連結子会社については各社を一つの単位としております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,283	2,118
組替調整額	△1,969	△1,290
税効果調整前	△5,253	828
税効果額	1,592	△262
その他有価証券評価差額金	△3,660	566
退職給付に係る調整額		
当期発生額	328	99
組替調整額	628	551
税効果調整前	957	651
税効果額	△293	△199
退職給付に係る調整額	664	451
その他の包括利益合計	△2,996	1,017

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 前期末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,222	-	-	62,222	
第二種優先株式	5,000	-	-	5,000	
第四種優先株式	6,400	-	1,750	4,650	(注)1
第1回第六種優先株式	-	600	-	600	(注)2
合計	73,622	600	1,750	72,472	
自己株式					
普通株式	60	1	6	54	(注)3
第四種優先株式	-	1,750	1,750	-	(注)4
合計	60	1,751	1,756	54	

(注)1. 第四種優先株式の発行済株式の減少は、平成29年2月の自己株式消却による減少であります。

2. 第1回第六種優先株式の発行済株式の増加は、公募による新株の発行による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

4. 第四種優先株式の自己株式の増加及び減少は、平成29年2月の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計年度 前借	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		-	-	-	47	
合計			-	-	-	47	

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	186	3	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日
	第二種優先株式	520	104	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日
	第四種優先株式	1,408	220	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	186	利益剰余金	3	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日
	第二種優先株式	520	利益剰余金	104	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日
	第四種優先株式	1,023	利益剰余金	220	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日
	第1回第六種優先株式	330	利益剰余金	550	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 前期末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,222	-	-	62,222	
第二種優先株式	5,000	-	-	5,000	
第四種優先株式	4,650	-	-	4,650	
第1回第六種優先株式	600	-	-	600	
合計	72,472	-	-	72,472	
自己株式					
普通株式	54	1	19	36	(注)
合計	54	1	19	36	

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 (百万円)	摘要
			当連結会計年度 前借	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		-	-	-	59	
合計			-	-	-	59	

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	186	3	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日
	第二種優先株式	520	104	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日
	第四種優先株式	1,023	220	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日
	第1回第六種優先株式	330	550	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

連結決算

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	186	利益剰余金	3	平成30年 3月31日	平成30年 6月28日
	第二種優先株式	520	利益剰余金	104	平成30年 3月31日	平成30年 6月28日
	第四種優先株式	1,023	利益剰余金	220	平成30年 3月31日	平成30年 6月28日
	第1回第六種優先株式	330	利益剰余金	550	平成30年 3月31日	平成30年 6月28日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金預け金勘定	128,541百万円	120,519百万円
その他預け金	△1,468百万円	△746百万円
現金及び現金同等物	127,073百万円	119,772百万円

リース取引関係

(貸主側)

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

1. リース投資資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他資産	252	264

2. リース債務

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他負債	238	239

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、預金業務、地元中小企業への貸出業務、住宅ローンなどの各種ローン等を主要事業として認識し、地域金融機関としての金融サービス事業を展開しております。また運用の一端として有価証券投資を行っております。このように、金利変動、元本毀損などの各種リスクが内在する金融資産及び金融負債を有していることから、当グループはリスク管理を経営の重要課題として位置づけ、リスク管理体制を構築し、各種リスクをコントロールする「リスク管理の方針」のもと「リスク管理統括規程」を制定、リスクを統合的に管理する部署としてリスク統括部を設置するほか、横断的な組織としてリスク管理委員会を設置し、規程に基づいた管理を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として県内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。その他、貸出金のうち貸出金利を固定とする約定でその期間が長期のものは金利の変動リスクにも晒されています。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び顧客向け売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。金融負債のうち主要なものは預金ですが、そのうち定期預金で期間が長期のものは金利の変動リスクに晒されています。デリバティブ取引は、主として金利スワップ取引及び通貨スワップ取引、為替予約取引があります。これらは、顧客の財務上のニーズにお応えするため、並びに金利・為替変動に対する当行のリスクを軽減することを目的として取り扱っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。また、与信ポートフォリオ管理の一端である大口与信管理として、審査関連部は、半期毎に「大口与信モニタリング制度」により大口与信先の状況等を経営へ報告するとともに、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」を中心とした管理態勢を構築し、与信集中の防止に取り組んでおります。具体的には、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」超過先は、経営陣の方針協議を行い、必要と判断された先については「個別与信方針検討会」を実施しております。

有価証券の発行体、コールローンの相手先の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行は金利の変動リスクを管理するため、部門を横断する機関として、ALM委員会を設置しております。金利リスクを適切にコントロールするために、「市場関連リスク運営・管理要領」及び「市場リスク計測基準」に基づき、リスク管理部門(リスク統括部)により定期的にギャップ分析や金利感応度分析等によるモニタリングを実施。そのモニタリング結果をALM委員会に報告・協議しております。ALM委員会では、そのモニタリング結果を元に、有効なリスクコントロールを図るべく協議を行い、定期的に取り締めに金利リスクの状況を報告しています。

(ii) 為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに関して、通貨ごとにポジションがスクエアになるよう日常的にコントロールし、管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、市場関連リスクに関する管理諸規程に従い、適切にコントロールされています。具体的には半期毎に経営会議等において、自己資本等の経営体力の範囲内で、部門別・リスクカテゴリー別にリスクリミットや損失限度額を設定し、管理しています。当グループが保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、経営陣に定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場関連リスク管理各種規程に基づき実施、管理しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行のリスク統括部において、「貸出金」、「有価証券」のうち時価を把握することが極めて困難と認められるもの以外のもの、「預金」、「外国為替」、「デリバティブ取引」など、いずれもトレーディング目的以外のある主たる金融商品に対し、バリュエーション・アット・リスク(VaR)を用いて市場リスク量を計量しております。このVaRの算定は、「有価証券」のうち株式についてヒストリカル法(信頼区間99%、観測期間5年、保有期間は純投資目的は60日、それ以外は120日)、株式以外の金融商品については分散・共分散法(信頼区間99%、観測期間1年、保有期間は「貸出金」、「預金」及び「デリバティブ取引」は240日、それ以外は60日)を採用しております。平成30年3月31日(当期の連結決算日)現在で当行グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で22,270百万円(前連結会計年度は26,490百万円)であります。なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと損益を比較するバックテストングを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALM委員会を通じて、経営環境、資金繰り状況、流動性確保状況を勘案した、適切な資金管理を行っております。また、日常の資金繰りは「ローンポジションの堅持」を基本方針として運営しており、市場性のある有価証券の保有等、流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照。前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	128,541	128,541	-
(2) 商品有価証券 売買目的有価証券	44	44	-
(3) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	36,962 477,512	37,253 477,512	290 -
(4) 貸出金 貸倒引当金(*1)	1,989,720 △11,212	1,995,830	17,322
資産計	2,621,568	2,639,182	17,613
(1) 預金	2,390,475	2,390,590	115
負債計	2,390,475	2,390,590	115
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	303	303	-
デリバティブ取引計	303	303	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	120,519	120,519	-
(2) 商品有価証券 売買目的有価証券	69	69	-
(3) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	34,770 461,139	35,028 461,139	257 -
(4) 貸出金 貸倒引当金(*1)	2,053,457 △10,292	2,061,077	17,912
資産計	2,659,664	2,677,833	18,169
(1) 預金	2,437,904	2,438,101	197
負債計	2,437,904	2,438,101	197
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	642	642	-
デリバティブ取引計	642	642	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び満期のある預け金のうち預入期間1年以内のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち預入期間1年を超えるものについては、将来キャッシュ・フローを見積もり、リスクフリーに近い市場利子率で割り引くことにより算定しております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私簿債は、発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスクフリーに近い市場利子率で割り引いて算出しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による事業性貸出は、債務者の内部格付及び期間に基づく区分ごとに、保全を考慮した予想デフォルト率により算出した将来キャッシュ・フローを、リスクフリーに近い市場利子率で割り引いて時価を算定しております。固定金利による住宅ローン及び消費者ローンは、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

連結決算

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該債権の時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額の時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)の時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する表示利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ、金利キャップ等)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
① 非上場株式(*1)	1,263	1,261
② 組合出資金(*2)	2	2
合計	1,266	1,264

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	104,447	-	-	-	-	-
有価証券	90,588	150,388	71,069	17,799	120,483	10,837
満期保有目的の債券	10,257	17,328	8,208	168	-	1,000
うち国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	10,257	17,328	8,208	168	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	80,331	133,060	62,861	17,630	120,483	9,837
うち国債	27,079	21,730	7,315	-	6,171	7,867
地方債	4,560	24,024	5,199	3,644	18,105	-
社債	46,777	56,583	27,492	7,098	24,288	-
貸出金(*)	449,996	332,287	225,185	148,894	202,567	594,014
合計	645,032	482,675	296,255	166,694	323,050	604,852

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない29,319百万円、期間の定めのないもの7,454百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	95,306	-	-	-	-	-
有価証券	75,622	106,561	60,356	17,088	161,580	18,237
満期保有目的の債券	10,741	15,787	7,836	405	-	-
うち国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	10,741	15,787	7,836	405	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	64,880	90,774	52,520	16,683	161,580	18,237
うち国債	3,006	23,617	-	-	3,078	15,208
地方債	13,070	13,295	2,377	3,908	26,887	-
社債	42,786	24,776	22,149	6,106	36,571	-
貸出金(*)	441,365	328,685	214,892	168,306	218,434	645,599
合計	612,293	435,246	275,249	185,394	380,014	663,836

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない29,118百万円、期間の定めのないもの7,056百万円は含めておりません。

(注4)社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,257,292	119,100	14,081	-	-	-
合計	2,257,292	119,100	14,081	-	-	-

(*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,314,558	92,019	31,326	-	-	-
合計	2,314,558	92,019	31,326	-	-	-

(*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、キャッシュバランスプラン類似制度を採用しております。当該制度では、在職中の資格ポイントと勤続ポイントの累積により給付額が決定し、年金資産の運用や市場金利の影響を受けることはありませんが、年金受給期間中は、年金給付利率を市場金利(20年国債の過去5年平均)に応じて変更する制度です。退職給付費用を計算しております。なお、連結子会社の一部は、企業型の確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	22,030	21,763
勤務費用	728	710
利息費用	78	77
数理計算上の差異の発生額	△259	201
退職給付の支払額	△814	△848
退職給付債務の期末残高	21,763	21,904

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	11,468	12,308
期待運用収益	286	307
数理計算上の差異の発生額	69	301
事業主からの拠出額	1,057	1,078
退職給付の支払額	△573	△615
年金資産の期末残高	12,308	13,380

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,617	16,615
年金資産	△12,308	△13,380
	4,309	3,235
非積立型制度の退職給付債務	5,145	5,289
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,455	8,524
退職給付に係る負債	9,455	8,524
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,455	8,524

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	728	710
利息費用	78	77
期待運用収益	△286	△307
数理計算上の差異の費用処理額	825	748
過去勤務費用の費用処理額	△196	△196
その他	29	19
確定給付制度に係る退職給付費用	1,178	1,051

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	△196	△196
数理計算上の差異	1,154	848
合計	957	651

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△393	△196
未認識数理計算上の差異	3,883	3,035
合計	3,489	2,838

(7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
債券	63.4%	63.2%
株式	33.3%	33.4%
その他	3.2%	3.2%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

区分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

連結決算

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度39百万円、当連結会計年度48百万円であります。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業経費	20百万円	22百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役4名及び 執行役員11名	当行取締役4名及び 執行役員11名	当行取締役4名及び 執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 28,700株	普通株式 23,400株	普通株式 59,700株
付与日	平成26年7月14日	平成27年8月4日	平成28年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成26年7月15日から 平成26年7月14日まで	平成27年8月5日から 平成27年8月4日まで	平成28年7月22日から 平成28年7月21日まで

	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役4名及び 執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 42,200株
付与日	平成29年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成29年7月22日から 平成29年7月21日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後			
前連結会計年度末	22,300株	20,500株	59,700株
権利確定	-	-	-
権利行使	5,000株	4,200株	10,400株
失効	-	-	-
未行使残	17,300株	16,300株	49,300株

	第4回新株予約権
権利確定前	
前連結会計年度末	-
付与	42,200株
失効	-
権利確定	42,200株
未確定残	-
権利確定後	
前連結会計年度末	-
権利確定	42,200株
権利行使	-
失効	-
未行使残	42,200株

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(注)	1円	1円	1円
行使時平均株価	590円	590円	590円
付与日における公正な評価単価(注)	734円	700円	377円

	第4回新株予約権
権利行使価格(注)	1円
行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価(注)	540円

(注) 1株当たり換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第4回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第4回新株予約権
株価変動性(注)1	40.33%
予想残存期間(注)2	15年
予想配当(注)3	3円/株
無リスク利率(注)4	0.31%

(注) 1. 予想残存期間15年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点

において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近2期の実績配当金の単純平均によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,354百万円	7,124百万円
繰越欠損金	3,107	1,918
有価証券評価損	2,811	2,803
退職給付に係る負債	2,886	2,600
減価償却	216	168
その他	1,000	1,009
繰延税金資産小計	17,376	15,625
評価性引当額	△6,202	△5,777
繰延税金資産合計	11,174	9,847
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,467	△3,729
その他	△0	-
繰延税金負債合計	△3,468	△3,729
繰延税金資産の純額	7,706百万円	6,118百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	△1.8
住民税均等割等	0.1	0.1
評価性引当額の増減によるもの	△5.8	△4.5
その他	2.0	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%	26.2%

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

連結決算

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,465円62銭	1,554円72銭
1株当たり当期純利益	67円41銭	78円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45円34銭	52円35銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	150,724	156,621
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	59,610	59,940
うち優先株式払込金額	百万円	54,770	54,770
うち優先配当額	百万円	1,873	1,873
うち新株予約権	百万円	47	59
うち非支配株主持分	百万円	2,919	3,237
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	91,113	96,681
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	62,167	62,185

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,388	6,771
普通株主に帰属しない金額	百万円	2,197	1,873
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	1,873	1,873
うち中間優先配当額	百万円	-	-
うち配当優先株式に係る消却差額	百万円	324	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,190	4,898
普通株式の期中平均株式数	千株	62,166	62,181
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	1,347	1,353
うち優先配当額	百万円	1,023	1,353
うち配当優先株式に係る消却差額	百万円	324	-
普通株式増加数	千株	59,979	57,238
うち優先株式	千株	59,901	57,128
うち新株予約権	千株	78	109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にきめなかった潜在株式の概要		第1回第六種優先株式 (発行済株式数600千株)	-

重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人^(注)の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人^(注)の監査証明を受けております。

(注)平成30年7月1日より、「EY新日本有限責任監査法人」に変更されております。

事業報告

当行の現況に関する事項

事業の経過及び成果等

1. 主要な事業内容

当行は、主として千葉県内の本店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務のほか、日本銀行代理店等の代理業務、貸金庫業務、国債等公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務などの付帯業務を行い、幅広い金融商品・サービスの提供をとおして地域に密着した営業活動を展開しております。

2. 金融経済環境

当期のわが国経済は、好調な世界経済を背景に輸出や企業収益の改善が続き、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の北朝鮮の政策動向の不確実性などにより、先行きには不透明感が残っております。

当行が営業基盤とする千葉県経済におきましても、一部に弱さがみられるものの、倒産件数が低水準を維持し、雇用環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかに回復しております。

3. 事業の経過及び成果

このような金融経済環境のもと、当行は平成28年4月より、3か年にわたる中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2019」をスタートさせ、経営課題に対応する具体的な戦略施策を積極的に展開してまいりました。

法人・個人事業主のお客さまにつきましては、お客さまが抱える経営課題の把握・分析にもとづき、外部専門機関との連携も行いながら、事業継承支援や営業斡旋・ビジネスマッチングの推進、遊休不動産の活用、海外進出支援や海外販路拡大に向けたサポート等、本業である事業資金の融資に加え、積極的なコンサルティング機能の発揮に努めてまいりました。

事業継承分野では、県内オーナー企業の事業承継に関する経営課題について状況把握を進め、各営業店と本部内の専門チームが連携し、課題解決のための対策提案を行っております。また、計8会場でセミナーを開催し、今後事業承継を検討されるお客さまへの情報提供にも積極的に取り組まれました。さらに、対応する行員の育成にも力を入れ、「M&Aシニアエキスパート」資格を有する行員数を43名に増加させるなど、専門知識の強化、お客さまサポートの充実に向けた体制強化にも努めております。この結果、事業承継対策の一つであるM&Aについては、株式会社日本M&Aセンター（東証一部上場）より、平成27年度以降「アクティベーション賞」、「情報開発大賞」、「地域貢献大賞」と3年連続で表彰を受けております。

アグリ・フードビジネス分野では、「農業経営アドバイザー」資格を保有する担当者が、公的助成を活用した新商品開発や販路開拓、農業法人の設立支援など農商工連携による6次産業化支援への取り組みを積極的に展開しました。また、地方銀行フードセレクションの実行委員として食品関連事業を営むお客さま向けに商談会の機会を創出したほか、平成30年2月には農業分野への新規参入をテーマとした「アグリビジネスセミナー」も開催し、新たなビジネス展開を検討されるお客さまへの情報提供にも努めております。

当行の強みである医療・介護・福祉分野では、病床数19床以下の医療法人のお客さまもご利用いただけるよう「開業医ローン」「メディカルローン」の商品改定を行い、「がん保障付団体信用生命保険」の加入を可能としました。さらに「開業医ローン」においては融資金額の上限を1億円から2億円に拡大したほか、診療報酬・調剤報酬債権の流動化サービスなどの資金調達手段の拡充にも努め、お客さまの利便性向上を図っております。

個人のお客さまにつきましては、さまざまなライフプラン・資金運用ニーズにお応えできるよう、定期預金、投資信託、保険等の商品ラインアップ充実にも努めてまいりました。また、平成30年3月にはスマートフォンに対応する「ちび興銀アプリ」の取り扱いを開始し、「いつでも」「どこでも」「簡単に」残高・入金明細照会ができるようになりました。引き続きお客さまの多様なニーズにお応えするため、商品・サービスの拡充に取り組んでまいります。

個人ローンの分野では、がんと診断されたらローン残高が0円になるガン保障特約付商品の充実にも努めております。ガンに特化した「ガン保障付住宅ローン」は、＜ガン先進医療保障特約＞や＜上皮内ガン・皮膚ガン保障特約＞が標準セット（保険料銀行負担）されており、さらに8大疾病を含めた最大13のリスクをカバーする大きな安心保障の住宅ローン「ハートフルプレミア」と合わせて、大変ご好評をいただいております。

また、ご夫婦でお借り入れされる連帯債務型住宅ローン「パートナー」は、ご夫婦ともにガン保障特約がセットされており、どちらかがガンと診断されても住宅ローン返済の心配がなく治療に専念できる画期的な商品となっております。

このほか、マイカー・教育・リフォーム・フリー資金・カードローンに対応した消費者ローンにおいても「ガン保障付の団体信用生命保険」をセットすることができるようになっており、お客さまのライフイベントに沿った商品・サービスの拡充に努めております。

店舗関係につきましては、平成29年4月に「白旗支店」を「蘇我支店」内に移転、同年6月には「おたかの森支店」を新築移転、同年9月には「船堀法人事務所」を支店昇格させる形で「西葛西支店」として新設しました。引き続き、お客さまが快適にご利用いただけるよう、店舗ネットワークの見直しや設備の改善に努めてまいります。

地域貢献活動につきましては、千葉県が実施する子育て応援事業へ協賛し、対象商品の取扱件数に応じて一定金額を「千葉県安心こども基金」へ寄付す

る取り組みを続けております。また、小学生を対象に、「お金」について学ぶ「サマーキッズスクール」を毎年開催するなど、金融経済教育の普及や、県内各種スポーツ大会・文化活動への協賛、「小さな親切」運動の推進、「コスモス交通安全協力会」を通じた県内新中学生へ自転車事故防止反射板の贈呈、環境保全活動として海岸保安林の再生をめざす植林活動など、さまざまな形で地域貢献活動に取り組んでおります。

このほか、高齢者・障がい者に優しい店頭受け入れ態勢を充実させるために、店舗のバリアフリー化の推進、車椅子の設置や、聴き取りやすくするための「卓上型対話支援システムCOMUOON（コミュニケーション）」を全店舗へ設置するなど、さまざまな取り組みを行っております。

・預金等

当期末の預金残高は、個人預金の増加等により、平成29年3月末比484億円増加し、2兆4,493億円となりました。投資信託の預り資産残高は、長期投資による資産形成のご提案を進めてきた結果、平成29年3月末比149億円増加し、1,201億円となっております。また、保険販売におきましても、お客さまのニーズに即した商品提案を実践してまいりました結果、相続対策ニーズや長期・安定的な資産運用ニーズの高まりなどから取り扱いが堅調に推移しております。

・貸出金

当期末の貸出金残高は、当行が持つコンサルティング機能を発揮し、地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしてまいりました結果、平成29年3月末比646億円と順調に増加し、2兆562億円となりました。このうち中小企業向け貸出残高は、新規のお取引先獲得に努めたほか、お取引先との接点拡大に重点を置いた渉外活動の展開により、平成29年3月末比317億円増加の1兆118億円となっております。

また、住宅ローンの残高は、住宅販売会社との連携強化等により、平成29年3月末比429億円増加の7,687億円となっております。

・有価証券

当期末の有価証券残高は、低金利環境が続く中、円建て債券の投資を抑制したことや、ポートフォリオの改善を図ったため、平成29年3月末比188億円減少の4,969億円となりました。

・損益状況

損益状況につきましては、貸出金残高が順調に増加したものの貸出金利回りの低下が続き、資金利益が減少しました。一方、投資信託販売の好調等により役員取引等利益が増加しました。

この結果、経常利益は平成29年3月末比34百万円増加の84億24百万円、当期純利益は平成29年3月末比171百万円増加の62億23百万円となりました。

・剰余金の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当に努めていくことを基本方針としております。

・普通株式の配当

当期の普通株式の配当につきましては、1株当たり3円の配当を行いました。

・優先株式の配当

当期の優先株式の配当につきましては、所定の配当を行いました。

4. 対処すべき課題

当行が営業基盤とする千葉県は、人口の流入が続いており、平成29年度の人口は625万人を超えております。また、高速道路等のインフラ整備が着実に進んでおり、2年後の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済効果も見込まれるなど、千葉県は成長を持續・拡大できる大きなポテンシャルを有しております。しかしながら中長期的には、少子高齢化の進展によりマーケットが縮小していくことに加え、低金利環境が当面継続すること等により、資金利益の拡大は見込みにくい状況にあります。さらに、他業態も含めた金融融合の拡大によって金融商品・サービスの過剰供給が見込まれる一方、県内中小企業の経営課題や個人のお客さまのニーズは、ますます多様化・高度化していくことが予想されます。

このような環境の中、当行は、平成30年度が最終年度となる中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2019」を着実に履行し「コンサルティング・バンクの確立」の実現に向け、お客さまを第一に考える「コンサルティング考動の実践」を展開しております。

その結果、平成29年度におきましては当期純利益計画を達成することができましたが、低金利環境が続く中で、依然としてトップライン収益の減少は続いております。今後も収益計画の達成と当行の自己資本のさらなる充実を図ることが経営課題であると認識しており、これらの経営課題に対処するため、引き続き以下の重点課題に取り組んでまいります。

1つ目は、「営業基盤強化」です。厳しい収益環境が続く中、顧客基盤の拡充と地元企業の成長支援のため、コンサルティング考動を実践し、トップライン収益の拡大をめざしてまいります。

2つ目は、「人材・組織基盤強化」です。営業本部体制による戦略展開のスピードアップ、コンサルティングのためのサポート強化やコンサルティング人材の育成、外部専門機関との連携を引き続き実施してまいります。

当行は「コンサルティング・バンクの確立」を実現し、株主・お取引先・地域の皆さまからのご期待に一層お応えできるよう、役職員一丸となって取り組んでまいります。

財務諸表等

貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
[資産の部]		
現金預け金	128,536	120,514
現金	24,093	25,212
預け金	104,442	95,302
買入金銭債権	131	103
商品有価証券	44	69
商品地方債	44	69
有価証券	515,836	496,990
国債	70,163	44,910
地方債	55,534	59,539
社債	198,202	167,160
株式	30,772	35,435
その他の証券	161,162	189,945
貸出金	1,991,602	2,056,251
割引手形	7,328	8,266
手形貸付	68,743	62,784
証書貸付	1,754,994	1,835,432
当座貸越	160,536	149,768
外国為替	2,501	3,107
外国他店預け	1,404	1,319
買入外国為替	197	453
取立外国為替	899	1,335
その他資産	6,194	10,040
前払費用	—	16
未収収益	1,845	2,061
先物取引差入証拠金	10	10
金融派生商品	714	921
その他の資産	3,625	7,031
有形固定資産	19,837	21,332
建物	6,692	7,071
土地	10,923	12,187
リース資産	1,110	918
建設仮勘定	25	—
その他の有形固定資産	1,084	1,155
無形固定資産	2,138	2,243
ソフトウェア	1,737	1,845
リース資産	14	11
その他の無形固定資産	386	386
繰延税金資産	6,563	5,300
支払承諾見返	11,637	11,950
貸倒引当金	△9,642	△9,021
資産の部合計	2,675,382	2,718,884

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
[負債の部]		
預金	2,400,927	2,449,354
当座預金	60,592	62,588
普通預金	1,252,247	1,329,590
貯蓄預金	26,443	26,209
通知預金	5,088	4,710
定期預金	1,039,645	1,011,489
定期積金	4	4
その他の預金	16,904	14,761
譲渡性預金	65,700	65,000
債券貸借取引受入担保金	17,230	18,346
借入金	12,068	9,782
借入金	12,068	9,782
外国為替	88	79
外国他店預り	21	79
売渡外国為替	66	0
その他負債	14,844	7,155
未払法人税等	521	684
未払費用	1,669	1,652
前受収益	984	782
給付補填備金	0	0
金融派生商品	410	278
金融商品等受入担保金	281	395
リース債務	1,125	929
その他の負債	9,853	2,432
退職給付引当金	5,792	5,519
睡眠預金払戻損失引当金	1,056	1,093
支払承諾	11,637	11,950
負債の部合計	2,529,346	2,568,280
[純資産の部]		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	9,414	9,403
資本準備金	6,971	6,971
その他資本剰余金	2,442	2,431
利益剰余金	64,935	69,100
利益準備金	4,916	5,328
その他利益剰余金	60,019	63,771
繰越利益剰余金	60,019	63,771
自己株式	△60	△39
株主資本合計	136,409	140,583
その他有価証券評価差額金	9,578	9,960
評価・換算差額等合計	9,578	9,960
新株予約権	47	59
純資産の部合計	146,036	150,603
負債及び純資産の部合計	2,675,382	2,718,884

財務諸表等

損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	43,713	41,761
資金運用収益	29,167	27,975
貸出金利息	23,195	22,252
有価証券利息配当金	5,471	5,414
コールローン利息	11	11
預け金利息	242	144
その他の受入利息	245	152
役務取引等収益	8,385	9,350
受入為替手数料	1,718	1,720
その他の役務収益	6,667	7,629
その他業務収益	3,101	1,461
外国為替売買益	457	410
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	2,461	809
金融派生商品収益	181	241
その他の業務収益	—	0
その他経常収益	3,058	2,974
償却債権取立益	1,087	823
株式等売却益	1,096	1,321
その他の経常収益	875	829
経常費用	35,323	33,337
資金調達費用	955	1,070
預金利息	756	620
譲渡性預金利息	7	7
コールマネー利息	10	△4
債券貸借取引支払利息	52	276
借用金利息	124	171
その他の支払利息	3	△0

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役務取引等費用	3,976	4,329
支払為替手数料	349	352
その他の役務費用	3,626	3,976
その他業務費用	2,625	1,176
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	769	345
国債等債券償還損	1,856	831
営業経費	25,852	25,890
その他経常費用	1,912	870
貸倒引当金繰入額	883	33
貸出金償却	234	178
株式等売却損	212	40
株式等償却	—	1
その他の経常費用	582	616
経常利益	8,389	8,424
特別利益	2	—
固定資産処分益	2	—
特別損失	414	104
固定資産処分損	78	55
減損損失	336	48
税引前当期純利益	7,977	8,319
法人税、住民税及び事業税	512	1,000
法人税等調整額	1,312	1,095
法人税等合計	1,824	2,095
当期純利益	6,152	6,223

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	62,120	6,971	-	6,971	4,493	56,403	60,897	△67	129,922	
当期変動額										
新株の発行	5,760	5,760		5,760					11,520	
資本金から剰余金への振替	△5,760		5,760	5,760					-	
準備金から剰余金への振替		△5,760	5,760	-					-	
剰余金の配当					422	△2,537	△2,114		△2,114	
当期純利益						6,152	6,152		6,152	
自己株式の取得								△9,075	△9,075	
自己株式の処分			△2	△2				7	4	
自己株式の消却			△9,074	△9,074				9,074	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	2,442	2,442	422	3,615	4,038	6	6,487	
当期末残高	62,120	6,971	2,442	9,414	4,916	60,019	64,935	△60	136,409	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高		13,255	31	143,209
当期変動額				
新株の発行				11,520
資本金から剰余金への振替				-
準備金から剰余金への振替				-
剰余金の配当				△2,114
当期純利益				6,152
自己株式の取得				△9,075
自己株式の処分				4
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△3,676	16	△3,660
当期変動額合計		△3,676	16	2,827
当期末残高		9,578	47	146,036

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	62,120	6,971	2,442	9,414	4,916	60,019	64,935	△60	136,409	
当期変動額										
剰余金の配当					411	△2,471	△2,059		△2,059	
当期純利益						6,223	6,223		6,223	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分			△11	△11				21	10	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△11	△11	411	3,752	4,164	20	4,174	
当期末残高	62,120	6,971	2,431	9,403	5,328	63,771	69,100	△39	140,583	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高		9,578	47	146,036
当期変動額				
剰余金の配当				△2,059
当期純利益				6,223
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		381	12	393
当期変動額合計		381	12	4,567
当期末残高		9,960	59	150,603

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

注記事項
重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(ただし、売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 15年~50年

その他: 3年~20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る[有形固定資産]及び[無形固定資産]中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,066百万円(前事業年度末は19,440百万円)であります。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異: 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

(3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。))の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報

(減損会計における資産のブルーピング方法の一部変更)

減損会計における資産のブルーピングの方法は、営業店舗については、従来は独立営業店舗単位としておりましたが、当事業年度より、ブロック営業体制が確立したことに伴い、特殊店舗を除きブロック単位へ変更しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
株式	733百万円	733百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
破綻先債権額	303百万円	294百万円
延滞債権額	28,339百万円	27,441百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	41百万円	4百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出条件緩和債権額	2,886百万円	2,458百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
合計額	31,570百万円	30,199百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	7,526百万円	8,719百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	1,015百万円	1,010百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	46,411百万円	47,520百万円
担保資産に対応する債務		
預金	575百万円	463百万円
債券貸借取引受入担保金	17,230百万円	18,346百万円
借入金	7,068百万円	4,782百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有価証券	10,038百万円	5,004百万円
その他の資産	55百万円	4,028百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
保証金	1,679百万円	1,408百万円

財務諸表等

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
融資未実行残高	466,832百万円	468,422百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	423,596百万円	427,854百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
劣後特約付借入金	5,000百万円	5,000百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	35,962百万円	34,770百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	733	733
関連会社株式	-	-
合計	733	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,510百万円	6,426百万円
繰越欠損金	3,104	1,913
有価証券評価損	2,811	2,803
退職給付引当金	1,765	1,680
減価償却	201	154
その他	918	932
繰延税金資産小計	15,311	13,911
評価性引当額	△5,462	△5,157
繰延税金資産合計	9,849	8,754
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,285	△3,453
繰延税金負債合計	△3,285	△3,453
繰延税金資産の純額	6,563百万円	5,300百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	△2.0
住民税均等割等	0.1	0.1
評価性引当額の増減によるもの	△6.4	△3.6
その他	0.1	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%	25.1%

重要な後発事象

該当事項はありません。

- 当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人^(※)の監査を受けております。また、当行の財務諸表(貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人^(※)の監査証明を受けております。

(※)平成30年7月1日より、「EY新日本有限責任監査法人」に変更されております。

損益の状況

損益の概要

(単位:百万円)

	平成29年3月期(A)	平成30年3月期(B)	増減(B)－(A)
業務粗利益	33,095	32,210	△885
経費(除く臨時処理分)	25,195	25,319	124
人件費	11,667	11,765	98
物件費	11,905	11,885	△20
税金	1,622	1,669	47
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,900	6,891	△1,009
一般貸倒引当金繰入額	△191	170	361
業務純益	8,092	6,720	△1,372
うち国債等債券関係損益(五勘定戻)	△163	△367	△204
臨時損益	297	1,703	1,406
株式等関係損益(三勘定戻)	883	1,279	396
不良債権処理額	1,468	249	△1,219
貸出金償却	234	178	△56
個別貸倒引当金繰入額	1,074	△136	△1,210
その他の債権売却損等	158	207	49
償却債権取立益	1,087	823	△264
その他臨時損益	△205	△150	55
経常利益	8,389	8,424	35
特別損益	△412	△104	308
うち固定資産処分損益	△76	△55	21
税引前当期純利益	7,977	8,319	342
法人税、住民税及び事業税	512	1,000	488
法人税等調整額	1,312	1,095	△217
法人税等合計	1,824	2,095	271
当期純利益	6,152	6,223	71

(注) 1.業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支

2.業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

3.臨時損益とは、損益計算書中[その他経常収益・費用]から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。

4.国債等債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却

5.株式等関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	28,407	792	(33) 29,167	26,798	1,206	(29) 27,975
資金調達費用	756	232	(33) 955	650	449	(29) 1,070
資金運用収支	27,651	559	28,211	26,148	756	26,905
役員取引等収益	8,294	91	8,385	9,250	100	9,350
役員取引等費用	3,849	126	3,976	4,206	123	4,329
役員取引等収支	4,444	△35	4,409	5,044	△23	5,020
その他業務収益	2,486	614	3,101	952	509	1,461
その他業務費用	2,625	-	2,625	835	341	1,176
その他業務収支	△139	614	475	116	167	284
業務粗利益	31,957	1,138	33,095	31,308	901	32,210
業務粗利益率	1.26	1.48	1.29	1.19	0.95	1.21
業務純益	8,092			6,720		

業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

(注)業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。

()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

損益の状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		平成29年3月期			平成30年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	(55,996) 2,533,950	(33) 28,407	1.12	(59,955) 2,622,942	(29) 26,798	1.02
	国際業務部門	76,683	792	1.03	94,703	1,206	1.27
	合計	2,554,637	29,167	1.14	2,657,690	27,975	1.05
うち貸出金	国内業務部門	1,911,484	23,075	1.20	1,989,134	22,083	1.11
	国際業務部門	9,123	120	1.32	9,774	168	1.72
	合計	1,920,607	23,195	1.20	1,998,908	22,252	1.11
うち商品有価証券	国内業務部門	73	0	0.83	49	0	0.87
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	73	0	0.83	49	0	0.87
うち有価証券	国内業務部門	436,814	4,967	1.13	435,762	4,473	1.02
	国際業務部門	61,856	503	0.81	77,333	940	1.21
	合計	498,670	5,470	1.09	513,096	5,414	1.05
うちコールローン 及び買入手形	国内業務部門	25,149	△2	△0.01	25,816	△0	△0.00
	国際業務部門	1,769	14	0.82	857	12	1.48
	合計	26,918	11	0.04	26,674	11	0.04
うち預け金	国内業務部門	104,006	113	0.10	112,012	92	0.08
	国際業務部門	1,642	129	7.86	1,001	51	5.13
	合計	105,648	242	0.22	113,013	144	0.12
資金調達勘定	国内業務部門	2,443,916	756	0.03	2,534,083	650	0.02
	国際業務部門	(55,996) 77,247	(33) 232	0.30	(59,955) 95,443	(29) 449	0.47
	合計	2,465,166	955	0.03	2,569,571	1,070	0.04
うち預金	国内業務部門	2,375,537	671	0.02	2,438,414	568	0.02
	国際業務部門	11,190	85	0.76	10,028	51	0.51
	合計	2,386,728	756	0.03	2,448,443	620	0.02
うち譲渡性預金	国内業務部門	43,013	7	0.01	62,819	7	0.01
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	43,013	7	0.01	62,819	7	0.01
うちコールマネー 及び売渡手形	国内業務部門	6,684	△1	△0.02	14,296	△4	△0.03
	国際業務部門	889	12	1.35	43	0	1.47
	合計	7,574	10	0.13	14,339	△4	△0.03
うち債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	13,537	1	0.00	13,401	1	0.00
	国際業務部門	4,882	51	1.05	18,687	275	1.47
	合計	18,420	52	0.28	32,088	276	0.86
うち借入金	国内業務部門	5,000	77	1.54	5,000	78	1.57
	国際業務部門	4,253	47	1.10	6,694	92	1.37
	合計	9,254	124	1.34	11,695	171	1.46

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年3月期7,346百万円、平成30年3月期10,018百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成29年3月期-百万円、平成30年3月期-百万円)及び利息(平成29年3月期-百万円、平成30年3月期-百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3.上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	8,294	91	8,385	9,250	100	9,350
うち預金・貸出業務	1,290	-	1,290	1,560	-	1,560
うち為替業務	1,631	86	1,718	1,626	93	1,720
うち証券関連業務	319	-	319	270	-	270
うち代理業務	1,152	-	1,152	1,240	-	1,240
うち保護預り・貸金庫業務	204	-	204	199	-	199
うち保証業務	211	3	214	184	3	187
役務取引等費用	3,849	126	3,976	4,206	123	4,329
うち為替業務	329	20	349	329	23	352

損益の状況

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成29年3月期			平成30年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	503	△2,387	△1,884	924	△2,533	△1,609
	国際業務部門	△126	12	△113	229	184	414
	合計	532	△2,508	△1,975	1,082	△2,273	△1,191
支払利息	国内業務部門	28	△482	△453	16	△122	△105
	国際業務部門	△38	63	25	85	131	217
	合計	31	△437	△406	40	73	114

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	2,486	614	3,101	952	509	1,461
外国為替売買益		457	457		410	410
商品有価証券売買益	—		—	0		0
国債等債券売却益	2,305	156	2,461	732	77	809
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	181	0	181	220	21	241
その他	—	—	—	0	—	0
その他業務費用	2,625	—	2,625	835	341	1,176
外国為替買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	0		0	—		—
国債等債券売却損	769	—	769	3	341	345
国債等債券償還損	1,856	—	1,856	831	—	831
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成29年3月期(A)	平成30年3月期(B)	増減(B) - (A)
給料・手当	9,794	9,896	102
退職給付費用	1,142	1,023	△119
福利厚生費	173	177	4
減価償却費	1,970	1,930	△40
土地建物機械賃貸料	1,879	1,912	33
営繕費	32	50	18
消耗品費	274	245	△29
給水光熱費	173	180	7
旅費	35	34	△1
通信費	340	335	△5
広告宣伝費	410	373	△37
租税公課	1,622	1,669	47
その他	8,003	8,059	56
合計	25,852	25,890	38

経営諸比率

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
経常収益	44,278	44,383	45,135	43,713	41,761
経常利益	10,628	12,440	11,744	8,389	8,424
当期純利益	8,053	8,385	7,714	6,152	6,223
資本金(発行済株式総数)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式12,650千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式11,400千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式11,400千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式10,250千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式10,250千株)
純資産額	121,917	133,356	143,209	146,036	150,603
総資産額	2,382,230	2,485,957	2,592,956	2,675,382	2,718,884
預金残高	2,206,969	2,277,744	2,347,988	2,400,927	2,449,354
貸出金残高	1,724,489	1,824,831	1,914,320	1,991,602	2,056,251
有価証券残高	521,311	553,768	512,555	515,836	496,990
1株当たり純資産額	1,240.80円	1,567.52円	1,435.76円	1,437.18円	1,510.01円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 3.00円(-円) 第一種優先株式 100.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第四種優先株式 220.00円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第四種優先株式 220.00円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第四種優先株式 220.00円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第四種優先株式 220.00円(-円) 第1回第六種優先株式 550.00円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第四種優先株式 220.00円(-円) 第1回第六種優先株式 550.00円(-円)
1株当たり当期純利益	114.45円	126.35円	98.80円	63.61円	69.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	71.35円	78.78円	73.13円	43.41円	47.76円
自己資本比率	5.11%	5.36%	5.52%	5.45%	5.53%
単体自己資本比率(国内基準)	8.60%	8.14%	8.64%	8.52%	8.24%
自己資本利益率	6.24%	7.19%	6.08%	4.58%	4.46%
株価収益率	6.25倍	6.33倍	5.15倍	9.66倍	6.57倍
配当性向	2.62%	2.37%	3.03%	4.71%	4.28%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,195人 [929人]	1,234人 [931人]	1,268人 [927人]	1,288人 [921人]	1,304人 [899人]

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.「1株当たり配当額」の「第一種優先株式」については、平成26年9月12日に全株式を取得及び消却していることから、平成27年3月期以降は該当ありません。
 3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

利益率

(単位:%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
総資産経常利益率	0.32	0.30
自己資本経常利益率	6.24	6.04
総資産当期純利益率	0.23	0.22
自己資本当期純利益率	4.58	4.46

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 100$

2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高(除く新株予約権平均残高)}} \times 100$

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.12	1.03	1.14	1.02	1.27	1.05
資金調達原価	1.03	1.01	1.06	1.00	1.03	1.02
総資金利鞘	0.08	0.01	0.08	0.01	0.24	0.02

(注)「国内業務部門」とは円建諸取引です。

経営諸比率

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,331	—	1,331	1,353	—	1,353
従業員1人当たり預金残高	1,853	—	1,853	1,858	—	1,858
従業員1人当たり貸出金残高	1,496	—	1,496	1,519	—	1,519

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.従業員数は、期中平均人員を記載しています。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	73	—	73	74	—	74
1店舗当たり預金残高	33,789	—	33,789	33,977	—	33,977
1店舗当たり貸出金残高	27,282	—	27,282	27,787	—	27,787

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.店舗数には出張所を含んでいません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成29年3月期		平成30年3月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	80.47	78.73	81.77	79.48
	国際業務部門	106.04	81.52	73.58	97.46
	合計	80.58	78.74	81.73	79.55
預証率	国内業務部門	18.13	18.06	16.78	17.42
	国際業務部門	682.21	552.74	773.50	771.10
	合計	20.91	20.52	19.76	20.43

ROE(株主資本利益率)

(単位:%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	5.88	4.94
業務純益ベース	6.02	4.81
当期純利益ベース	4.58	4.46

ROA(総資産利益率)

(単位:%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.30	0.25
業務純益ベース	0.30	0.24
当期純利益ベース	0.23	0.22

OHR(経費対業務粗利益率)

(単位:%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
OHR	76.12	78.60
OHR(除く国債等債券関係損益)	75.75	77.71

営業の状況

預金科目別残高

(単位:百万円、%)

		平成29年3月期				平成30年3月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	1,344,372		1,310,410		1,423,098		1,403,710	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,344,372	54.50	1,310,410	53.93	1,423,098	56.60	1,403,710	55.90
	うち 有利息預金	国内業務部門	1,146,627		1,101,944		1,217,782		1,183,279	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,146,627		1,101,944		1,217,782		1,183,279	
	定期性預金	国内業務部門	1,039,650		1,058,266		1,011,494		1,027,274	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,039,650	42.15	1,058,266	43.56	1,011,494	40.23	1,027,274	40.91
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	1,020,813		1,039,019		993,611		1,008,863	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,020,813		1,039,019		993,611		1,008,863	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	308		324		292		299	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	308		324		292		299	
その他	国内業務部門	6,601		6,861		4,849		7,429		
	国際業務部門	10,303		11,190		9,911		10,028		
	小計	16,904	0.69	18,051	0.74	14,761	0.58	17,458	0.69	
合計	国内業務部門	2,390,624		2,375,537		2,439,442		2,438,414		
	国際業務部門	10,303		11,190		9,911		10,028		
	小計	2,400,927	97.34	2,386,728	98.23	2,449,354	97.41	2,448,443	97.50	
譲渡性預金	国内業務部門	65,700		43,013		65,000		62,819		
	国際業務部門	-		-		-		-		
	小計	65,700	2.66	43,013	1.77	65,000	2.59	62,819	2.50	
総合計	国内業務部門	2,456,324		2,418,551		2,504,442		2,501,234		
	国際業務部門	10,303		11,190		9,911		10,028		
	総合計	2,466,627	100.00	2,429,742	100.00	2,514,354	100.00	2,511,263	100.00	

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成29年3月31日	358,393	207,361	349,890	93,126	16,850	14,019	1,039,641
	平成30年3月31日	355,910	206,463	333,686	46,871	37,433	31,119	1,011,486
うち固定自由 金利定期預金	平成29年3月31日	339,812	207,325	349,863	93,050	16,742	14,019	1,020,813
	平成30年3月31日	338,318	206,429	333,655	46,740	37,347	31,119	993,611
うち変動自由 金利定期預金	平成29年3月31日	61	35	26	76	107	-	308
	平成30年3月31日	9	34	31	131	86	-	292
うちその他の 定期預金	平成29年3月31日	18,519	-	-	-	-	-	18,519
	平成30年3月31日	17,581	-	-	-	-	-	17,581

(注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,856,933	77.34	1,881,189	76.80
法人預金	522,038	21.74	550,913	22.49
その他預金	21,956	0.92	17,251	0.71
総預金	2,400,927	100.00	2,449,354	100.00

営業の状況

貸出金残高

(単位:百万円)

		平成29年3月期		平成30年3月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	68,743	62,179	62,784	63,271
	国際業務部門	—	66	—	8
	小計	68,743	62,245	62,784	63,279
証書貸付	国内業務部門	1,744,067	1,691,946	1,828,138	1,766,734
	国際業務部門	10,926	9,056	7,293	9,765
	小計	1,754,994	1,701,003	1,835,432	1,776,500
当座貸越	国内業務部門	160,536	150,789	149,768	152,582
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	160,536	150,789	149,768	152,582
割引手形	国内業務部門	7,328	6,569	8,266	6,545
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	7,328	6,569	8,266	6,545
合計	国内業務部門	1,980,676	1,911,484	2,048,957	1,989,134
	国際業務部門	10,926	9,123	7,293	9,774
	合計	1,991,602	1,920,607	2,056,251	1,998,908

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	平成29年3月31日	178,880	175,832	195,280	100,057	1,181,015	160,536	1,991,602
	平成30年3月31日	175,749	166,757	169,785	115,123	1,279,067	149,768	2,056,251
うち変動金利	平成29年3月31日		105,838	101,963	47,622	672,258	89,714	
	平成30年3月31日		105,003	87,654	40,929	730,940	75,442	
うち固定金利	平成29年3月31日		69,994	93,317	52,435	508,757	70,822	
	平成30年3月31日		61,754	82,130	74,193	548,126	74,325	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

		平成29年3月期 (A)	平成30年3月期 (B)	増減(B) - (A)
中小企業等貸出金残高	(A)	1,689,151	1,772,052	82,901
総貸出金残高	(B)	1,991,602	2,056,251	64,649
中小企業等貸出金比率	(A) / (B)	84.81	86.17	1.36
中小企業等貸出先件数	(C)	76,577	77,403	826
総貸出先件数	(D)	76,871	77,688	817
中小企業等貸出先件数比率	(C) / (D)	99.61	99.63	0.02

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

営業の状況

貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	1,991,602	100.00	2,056,251	100.00
製造業	159,881	8.03	150,373	7.31
農業、林業	6,532	0.33	7,113	0.35
漁業	238	0.01	430	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	3,170	0.16	3,331	0.16
建設業	95,722	4.81	98,615	4.80
電気・ガス・熱供給・水道業	7,417	0.37	7,850	0.38
情報通信業	8,907	0.45	7,178	0.35
運輸業、郵便業	72,268	3.63	72,014	3.50
卸売業、小売業	172,248	8.65	167,998	8.17
金融業、保険業	76,749	3.85	71,450	3.48
不動産業、物品賃貸業	455,016	22.85	478,753	23.28
各種サービス業	193,009	9.69	194,660	9.47
地方公共団体	31,311	1.57	36,236	1.76
その他	709,125	35.60	760,244	36.97
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,991,602		2,056,251	

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
		構成比		構成比
設備資金	1,164,679	58.48	1,247,450	60.67
運転資金	826,923	41.52	808,801	39.33
合計	1,991,602	100.00	2,056,251	100.00

貸出金担保内訳

(単位:百万円)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	6,112	—	7,939	—
債権	12,213	119	11,516	361
商品	—	—	—	—
不動産	515,140	214	564,232	217
その他	6,096	—	6,742	—
小計	539,562	333	590,431	578
保証	968,225	1,034	1,002,393	1,290
信用	483,815	10,268	463,426	10,081
合計	1,991,602	11,637	2,056,251	11,950

営業の状況

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	平成29年3月31日(A)		平成30年3月31日(B)		増減(B) - (A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	16,419	2.21	19,455	2.47	3,036
住宅ローン	725,841	97.79	768,743	97.53	42,902
合計	742,260	100.00	788,199	100.00	45,939

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成29年3月期					平成30年3月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	5,274	5,082	-	*5,274	5,082	5,082	5,253	-	*5,082	5,253	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,965	4,559	480	*3,484	4,559	4,559	3,767	655	*3,904	3,767	*洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
貸出金償却額	234	178

特定海外債権残高

該当事項はありません。

償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を引当
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権 (要管理先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
先債権 (その他の要注意先債権)	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当
正常先債権		

*厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針により実施しています。

リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位:百万円、%)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	303	0.01	294	0.01
延滞債権額	28,339	1.42	27,441	1.33
3ヵ月以上延滞債権額	41	0.00	4	0.00
貸出条件緩和債権額	2,886	0.14	2,458	0.11
合計(A)	31,570	1.58	30,199	1.46
担保・保証等回収可能見込額(B)	22,799		23,511	
個別貸倒引当金残高	4,008		3,213	
一般貸倒引当金残高	41		22	
貸倒引当金残高計(C)	4,049		3,235	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	85.04		88.56	

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,066百万円です。

営業の状況

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位:百万円、%)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	5,032 (0.24)	5,183 (0.24)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	23,898 (1.17)	22,790 (1.08)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	2,928 (0.14)	2,463 (0.11)
合計(A) (総与信残高に占める比率)	31,858 (1.56)	30,436 (1.44)
担保・保証等回収可能見込額(B)	22,856	23,572
個別貸倒引当金残高	4,198	3,381
一般貸倒引当金残高	41	22
貸倒引当金残高計(C)	4,240	3,403
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	85.05	88.63

(注) 1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高=一般貸倒引当金残高+個別貸倒引当金残高

3.平成30年3月末の総与信額は、対平成29年3月末比64,474百万円増加し、2,105,773百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、2,075,337百万円となっています。

4.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。

この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

		平成29年3月期				平成30年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	70,163	13.60	78,651	15.77	44,910	9.04	59,857	11.67
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	国内業務部門	55,534	10.77	55,381	11.11	59,539	11.98	58,633	11.43
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	国内業務部門	198,202	38.42	197,025	39.51	167,160	33.63	191,568	37.33
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	国内業務部門	30,772	5.96	17,484	3.51	35,435	7.13	17,076	3.33
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	国内業務部門	90,872	17.62	88,271	17.70	113,277	22.79	108,625	21.17
	国際業務部門	70,290	13.63	61,856	12.40	76,667	15.43	77,333	15.07
うち外国債券	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	70,289	13.63	61,855	12.40	76,667	15.43	77,333	15.07
うち外国株式	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	445,545	86.37	436,814	87.60	420,322	84.57	435,762	84.93
	国際業務部門	70,290	13.63	61,856	12.40	76,667	15.43	77,333	15.07

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

営業の状況

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	平成29年3月31日	27,079	21,730	7,315	-	6,171	7,867	-	70,163
	平成30年3月31日	3,006	23,617	-	-	3,078	15,208	-	44,910
地方債	平成29年3月31日	4,560	24,024	5,199	3,644	18,105	-	-	55,534
	平成30年3月31日	13,070	13,295	2,377	3,908	26,887	-	-	59,539
社債	平成29年3月31日	50,521	71,437	44,452	7,503	24,288	-	-	198,202
	平成30年3月31日	47,221	38,136	38,449	6,781	36,571	-	-	167,160
株式	平成29年3月31日							30,772	30,772
	平成30年3月31日							35,435	35,435
その他の証券	平成29年3月31日	1,914	30,722	22,854	6,887	71,918	2,970	23,895	161,162
	平成30年3月31日	6,017	29,085	27,993	6,668	95,042	3,029	22,108	189,945
うち外国債券	平成29年3月31日	1,800	28,118	17,143	6,375	13,897	2,954	-	70,289
	平成30年3月31日	6,017	25,531	20,719	6,131	15,282	2,985	-	76,667
うち外国株式	平成29年3月31日							0	0
	平成30年3月31日							0	0

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
国債	-	-
地方債	5,800	6,000
政府保証債	807	1,400
合計	6,607	7,400

公共債窓販実績

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
国債	176	348
地方債	320	377
政府保証債	-	-
合計	496	725

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	120	0	141	0
商品地方債	271	73	69	49
合計	391	73	211	49

*商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成29年3月期	平成30年3月期
仕向為替	売渡為替	803	743
	買入為替	82	88
被仕向為替	支払為替	592	535
	取立為替	25	32
合計		1,504	1,400

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
外貨建資産残高	361	417

(注)平成29年3月31日 1米ドル=112.20円 平成30年3月31日 1米ドル=106.27円

内国為替取扱実績

(単位:千口、百万円)

		平成29年3月期		平成30年3月期	
		口数	取扱高	口数	取扱高
送金為替	仕向為替	5,034	4,391,565	5,024	4,398,978
	被仕向為替	7,669	4,638,387	7,610	4,644,111
代金取立	仕向為替	43	86,314	41	91,841
	被仕向為替	1	1,982	1	1,637

営業の状況

有価証券の時価情報

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
事業年度の損益に含まれた評価差額	0	0

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	33,705	33,976	270	33,337	33,611	274
	その他	1,000	1,042	42	-	-	-
	小計	34,705	35,018	312	33,337	33,611	274
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	2,257	2,235	△21	1,433	1,416	△16
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,257	2,235	△21	1,433	1,416	△16
合計		36,962	37,253	290	34,770	35,028	257

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	733	733
関連会社株式	-	-
合計	733	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

営業の状況

4. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,156	12,796	13,360	30,358	12,181	18,177
	債券	255,975	253,620	2,354	204,490	203,329	1,161
	国債	62,295	61,530	765	38,859	38,415	443
	地方債	46,389	45,613	775	50,654	50,329	325
	社債	147,290	146,476	813	114,976	114,584	391
	その他	60,122	58,990	1,132	62,351	61,408	942
	小計	342,253	325,406	16,847	297,200	276,919	20,281
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,619	2,851	△231	3,081	3,295	△214
	債券	31,962	32,383	△420	32,349	32,505	△156
	国債	7,867	8,105	△238	6,051	6,103	△52
	地方債	9,145	9,192	△46	8,885	8,905	△20
	社債	14,949	15,085	△135	17,413	17,496	△83
	その他	100,037	103,368	△3,331	127,591	134,088	△6,497
	小計	134,620	138,603	△3,983	163,021	169,889	△6,867
合計	476,873	464,009	12,864	460,221	446,808	13,413	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
株式	1,262	1,261
その他	2	2
合計	1,265	1,264

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,707	752	107	2,228	229	40
債券	45,830	1,595	667	31,977	569	—
国債	32,839	1,257	664	20,259	248	—
地方債	9,144	283	—	7,167	207	—
社債	3,846	54	3	4,549	113	—
その他	20,039	1,209	206	30,045	1,297	345
合計	68,576	3,558	981	64,250	2,095	386

営業の状況

金銭の信託の時価情報

1.運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
評価差額	12,864	13,413
その他有価証券	12,864	13,413
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△3,285	△3,453
その他有価証券評価差額金	9,578	9,960

営業の状況

デリバティブ取引情報

[平成29年3月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成29年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
金利先渡契約	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	18,164	16,988	422	422
		受取変動・支払固定	18,164	16,988	△151	△151
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
その他	売建	13,310	13,024	△73	△73	
	買建	13,310	13,310	73	73	
合計					271	271

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成29年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		31,372	25,502	16	16
	為替予約	売建	7,874	-	7	7
		買建	1,822	-	8	8
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
その他	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
合計					32	32

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

[平成30年3月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成30年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
金利先渡契約	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	19,564	18,109	410	410
		受取変動・支払固定	19,564	18,109	△127	△127
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
その他	売建	13,137	12,453	△49	△49	
	買建	13,137	12,453	49	49	
合計					283	283

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成30年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		35,214	19,812	28	28
	為替予約	売建	13,023	-	330	330
		買建	1,578	-	0	0
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
その他	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
合計					359	359

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成30年3月31日現在)

該当事項はありません。

営業の状況

(4) 債券関連取引(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成30年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成30年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成30年3月31日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(平成30年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(平成30年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(平成30年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成30年3月31日現在)

該当事項はありません。

オフバランス取引

1.金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日	
金利及び通貨スワップ	677	743	22	20	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	80	130	1	4	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	-	-	-	-	将来の特定期日又は特定期間内に、予め定められた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	266	262	2	1	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	1,023	1,136	25	27	

(注) 1.上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2.国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5日間以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日
金利及び通貨スワップ	-	-
先物外国為替取引	16	15
金利及び通貨オプション	-	-
その他の金融派生商品	-	-
合計	16	15

2.与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日	
コミットメント	4,967	4,999	貸越契約の枠空きなど
保証取引	116	119	支払承諾など
その他	-	-	
合計	5,084	5,119	

資本の状況・株主の状況

資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
平成3年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)
平成4年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)
平成5年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成4年9月29日)
平成5年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償 [株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 // 4,898円 // 2,449円]
平成11年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償 第三者割当 [普通株式 21,701,700株 1株につき 発行価格 1,390円 第一種優先株式 1株につき 資本組入額 695円 1,250,000株 1株につき 発行価格 4,000円 資本組入額 2,000円]
平成12年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償 第三者割当 [普通株式 6,956,400株 1株につき 発行価格 1,150円 第二種優先株式 1株につき 資本組入額 1,150円 5,000,000株 1株につき 発行価格 4,000円 資本組入額 4,000円]
平成12年9月27日	△43,300,000	27,929,393	減資により前期繰越損失をてん補したものです。
平成12年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償 第三者割当 [第三種優先株式 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円]
平成25年1月11日	16,000,000	73,941,893	有償 第三者割当 [第四種優先株式 1株につき 発行価格 5,000円 6,400,000株 1株につき 資本組入額 2,500円]
平成25年1月11日	△16,000,000	57,941,893	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
平成27年7月23日	3,633,600	61,575,493	有償 一般募集 [普通株式 1株につき 発行価額 726.72円 10,000,000株 1株につき 資本組入額 363.36円]
平成27年8月3日	545,040	62,120,533	有償 第三者割当 [普通株式 1株につき 発行価格 726.72円 1,500,000株 1株につき 資本組入額 363.36円]
平成29年1月30日	5,760,000	67,880,533	有償 一般募集 [第1回第六種優先株式 1株につき 発行価額 19,200円 600,000株 1株につき 資本組入額 9,600円]
平成29年1月30日	△5,760,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。

発行済株式の総数(平成30年3月31日現在)

発行済株式の総数…普通株式62,222,045株(1単元の株式数は100株)
 ・第二種優先株式 5,000,000株
 ・第四種優先株式 4,650,000株
 ・第1回第六種優先株式 600,000株、合計72,472,045株です。

株式所有者別内訳(平成30年3月31日現在)

①普通株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	45	38	728	140	5	8,324	9,280	
所有株式数	一人	262,553	13,006	129,652	87,559	26	128,159	620,955	126,545株
割合	-%	42.28	2.09	20.87	14.10	0.00	20.63	100.00	

(注) 1. 自己株式36,483株は「個人その他」に364単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。
 2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

②第二種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	1	-	-	-	-	-	1	
所有株式数	一人	50,000	-	-	-	-	-	50,000	-株
割合	-%	100.00	-	-	-	-	-	100.00	

③第四種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	3	-	142	-	-	7	152	
所有株式数	一人	2,800	-	43,040	-	-	660	46,500	-株
割合	-%	6.02	-	92.55	-	-	1.41	100.00	

④第1回第六種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	4	-	18	-	-	-	22	
所有株式数	一人	250	-	5,750	-	-	-	6,000	-株
割合	-%	4.16	-	95.83	-	-	-	100.00	

資本の状況・株主の状況

大株主一覧(平成30年3月31日現在)

①普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	9,583,910株	15.41%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,028,600	4.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,678,000	4.30
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	1,249,700	2.00
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	1,188,565	1.91
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,158,200	1.86
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,145,700	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,034,300	1.66
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,001,074	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	986,000	1.58
計		23,054,049	37.07

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(36,483株)を控除して、算出しております。

②第二種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,000,000株	100.00%
計		5,000,000	100.00

③第四種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	200,000株	4.30%
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	200,000	4.30
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	180,000	3.87
株式会社グレックス	千葉県千葉市若葉区加曽利町690	160,000	3.44
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区神田三崎町3-3-23	160,000	3.44
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	100,000	2.15
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1-1	100,000	2.15
京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南2-8-8	100,000	2.15
株式会社ケーヨー	千葉県千葉市若葉区みつわ台1-28-1	100,000	2.15
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	100,000	2.15
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3-39-4	100,000	2.15
計		1,500,000	32.25

④第1回第六種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	100,000株	16.66%
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	100,000	16.66
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区神田三崎町3-3-23	100,000	16.66
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11	100,000	16.66
株式会社グレックス	千葉県千葉市若葉区加曽利町690	30,000	5.00
株式会社サトー商会	宮城県仙台市宮城野区扇町5-6-22	25,000	4.16
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	20,000	3.33
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1-1	15,000	2.50
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	15,000	2.50
公益財団法人日産財団	神奈川県横浜市西区高島2-6-32	15,000	2.50
計		520,000	86.66